

第1回 開かれた学校づくりに関する有識者会議 議事要旨

- 1 日 時 令和3年12月23日（木）15：00～17：10
- 2 場 所 教育委員会会議室
神戸ハーバーランドセンタービル ハーバーセンター4階
- 3 出席者 佐古秀一委員、押田貴久委員、市橋祐子委員、伊藤裕文委員、今津珠江委員、
佐井裕義委員、末永訓隆委員、千葉晋也委員、中野康三委員、濱 尚美委員、
渡邊 健委員
(オブザーバー)
妙法寺小学校 東郷校長、神戸生田中学校 多田校長

- 4 議 題 「(仮称)開かれた学校づくりの指針」について

5 開 会

- ・事務局より会議開催の趣旨の説明と挨拶。
- ・会長に佐古委員を推薦し、委員の了承を得た。

6 議事要旨

(1) 「(仮称)開かれた学校づくりの指針」について

教育委員会事務局より、本有識者会議の開催に至る背景、及び「(仮称)開かれた学校づくりの指針」に関する説明を行うとともに、「社会に開かれた教育課程」についての具体的な内容を紹介した。

(主な委員意見)

- 「社会に開かれた教育課程」について、重要なことは、子供たちにいろんな体験をさせるということ。六甲アイランドの向洋小学校では、学校を中心に子供や大人、みんなでシティマラソンに参加した。この取組を通じて、地域の方の顔を広く知ることができた。これが「開かれた学校」の一つの形かと思う。
- 神戸っ子応援団とふれあい懇話会については、各校の状況に応じて学校運営協議会の取組の中で行う旨の説明があったが、応援団がなくなったと受け止めているところもある。ボタンをかけ違わないように丁寧な説明が必要である。
- PTAについて、現在では学校のサポーター・支援者という立場になってしまっている。PTAの役割の見直しは引き続き行わなければならない。
- 各学校の学校運営協議会における目標を明確にする必要がある。そうしなければ、集まって話し合い、学校は大変というところで、終わってしまうのではないかと感じる。

- 「開かれた学校づくりの指針」のコンセプトは大きな理念。その後の「取組の3本柱」でより具体的に落とし込んでいく構成になっている。この指針を全市的に共有し進めていくということであるが、単年ではなく複数年かけて取り組むということを明確にした方がよいと考えている。
- このコンセプトは具体的な達成目標ではなく、神戸の学校が目指す方向性。どのように「心豊かにたくましい」姿を達成するのかということは、学校ごとのビジョン・グランドデザインの中で定めて保護者と共有し、教育活動や地域との協働活動に組み込んでいくということかと考えている。
- 学校運営協議会のすべての委員が教育の専門家ではないので、それぞれのお立場の中でご意見をいただき、各校のビジョンやグランドデザインを仕上げていくということ。ビジョンの提案者は、やはり学校長になるかと思う。コミュニティ・スクールの制度の趣旨としても、校長等が提案したビジョンを、地域の方々が承認するという流れ。
- ビジョンの承認の前段階において、地域の思いを伺うことも必要。そういう仕組みづくりには、おそらく5年程度はかかる。焦って進めてもよいものはできない。時間をかけて地域の方、保護者の方と熟議を重ね、進めていくことが重要である。
- この取組は学校の文化形成に近いと感じている。そういう意味で中長期的な取組であり、3年から5年を要するのではないか。
- コミュニティ・スクールが継続的な取組となるよう、ガイドライン等で仕組み化する必要がある。
- 活発に協議会が行われている学校と、ただ単に、年に何回か会議をすればよいという学校との差が大きい。年に何回か集まり議事録を提出して終わりという形の会であれば意味がない。
- これまでのように、子供の教育はすべて学校にお任せするということでは、今後の学校教育は成り立たない。いじめの問題一つを取ってみても、ネットいじめもあるため、学校だけで対応できるものではない。家庭との協力なくして子供の健全育成はできない、ということは明らか。
- 学校、家庭、地域が応分の責任を持って子供を育てていこう、というのがこの制度の背景にある考え方。従来は学校中心主義で、学校に任せておけばよい子に育つというような、学校に対する絶対的信頼が前提としてあった。それでは学校教育は成り立たないということが明らかとなってきたため、今までの枠組みを少し変えて、地域や保護者の方々にも学校運営に参加していただき、子供のために何をしたらいいのかということと一緒に考えて進めていこう、ということかと思う。
- 制度の理念と、学校の現状にはかなり隔たりがある。現状と開きがあるからこそ、そこを埋めるために一步一步進めていくということ。
- 地域にも高齢化とメンバーの固定化という問題がある中で、学校運営協議会の活動は屋上にまた

屋根をつけるような感じになっている。また何かやらないといけない、報酬もあり責任が重くなる、と思っている部分も少なからずある。

○一方で、学校は地域にとっても大事な社会インフラ。この取組をきっかけに、主体的に地域に関わり地域をよくしようという人を増やしたい。保護者についても、一人一人は忙しくて大変であろうが、この取組をきっかけとして、学校運営や学校に興味を持ち、地域の活動にも興味を持っていただきたい。主体的に活動に関わる人が増えればよい地域になるし、よい社会になると思っている。

○保護者をどのように位置づけていくのかということは重要。地域と保護者の関心は、微妙に異なる。学校教育に最も関心を持っている大人は保護者。保護者の関心や課題意識を、学校側がきちんとと捉える必要がある。

○現状では、学校と地域、家庭が必ずしもうまく連携が取れているとはいえない。学校の活動や地域の活動に積極的に取り組む一部の方と、やらされ感いっぱい早くやめたい方とに分かれている。そのような状況では地域も学校教育もよくはならない。

○主体的に関わる人をいかに増やしていくのかということが一つのポイント。様々な活動に参加する中で、よかったなとか、これならできる、という経験を共有していけば、徐々に人のつながりが生まれ、参加人数が増えていく可能性はある。そのような活動の展開の仕方も考えなければならない。

○委員の責任という点について、地域の方のハードルを上げると受け手がいなくなる。そのため、まずは学校主導で取組を進める必要がある。学校が提示する運営方針を承認していただくことからスタート、と発信しなければ、校長も学校運営協議会の担い手を探すのに困るだろう。

○学校ごとに状況がかなり異なる中で、学校運営協議会の議題を一律で定めることは難しい。スモールステップでハードルの低いところから順番に積み上げていく、というモデルケースを具体的に示すことができればよい。

○「小中連携」というキーワードも、ガイドラインに盛り込んでいただきたい。やはり、小学校と中学校は連携していかなければならない部分がある。

○最終的に目指すゴールとして、分かりやすい言葉があった方がよい。例えば「みんなで作るみんなの学校 神戸」というようなキャッチフレーズ。そういうキャッチフレーズがあれば、最終的にそこへ向かっているという共通認識が持てる。このような分かりやすい言葉をサブタイトルに入れるといった工夫も大事である。

○今は、明治以来の教育の大きな転換点。これからは学校主体ではなく、地域と一緒にやっていくということ。しかし、学校運営協議会を本当に実効性のあるものにしようとするれば、月に1回は

会を開催する必要があるのではないか。一方で、お忙しい先生方に月1回開催していただくのは困難。そこが難しい。

○学校運営協議会というものが法制化されて、いよいよ実際に動かすというような局面に移っている。その際に、一つキーワードとなるのは「育成」。人を育てるとともに、組織も育てていくというスタンスで取り組む。そうしなければ、これまでと同じく、制度はあっても学校の現状はかけ離れたままで変わらない、ということの繰り返しとなる。学校だけではなく、地域の方も保護者の方も一緒になって学校運営協議会を育てていく、そして、参加する人たちの意識も徐々に変わっていくということを、強く意識しながら進めていくべきである。